

第4部 産業連関表の利用

第8章 平成12年（2000年）産業連関表からみた日本経済の構造

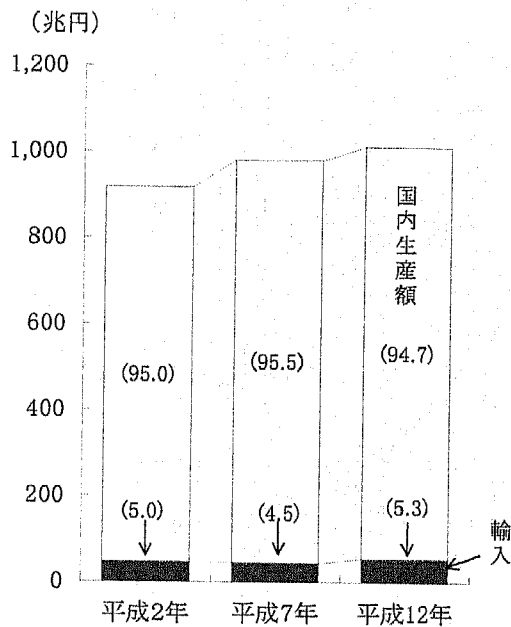
1 総供給と伸び

国内生産額と輸入を合わせた総供給は1013兆476億円で、そのうち国内生産額は、958兆8865億円（構成比94.7%）、輸入は54兆1612億円（同5.3%）であった。

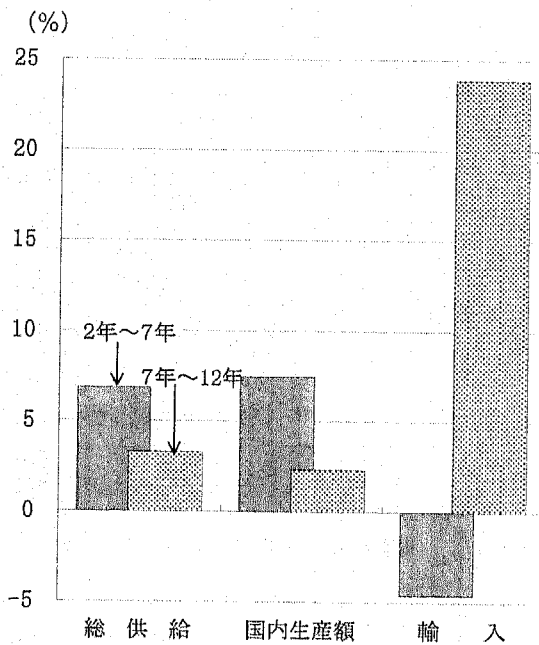
総供給の構成を平成7年と比べると、国内生産額は0.8ポイント低下、輸入は0.8ポイント上昇した。

平成7年に対する伸び率をみると、総供給は3.3%増加、国内生産額は2.3%増加、輸入は23.9%と2桁の増加となった。

第8-1図 総供給の構成



第8-2図 総供給の伸び



第8-1表 総供給の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2～7	7～12
総供給	918,045.5	980,824.3	1,013,047.6	100.0	100.0	100.0	6.8	3.3
国内生産額	872,212.2	937,100.6	958,886.5	95.0	95.5	94.7	7.4	2.3
輸入	45,833.3	43,723.6	54,161.2	5.0	4.5	5.3	△ 4.6	23.9

(注) 1 32部門表による。

2 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない（以下同じ）。

3 構成比、伸び率等は、100万円単位の計数に基づいて算出されている（以下同じ）。

【用語の解説】

総供給：国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

総供給 = 国内生産額 + 輸入 = 総需要

輸入：ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）を含めたものである。

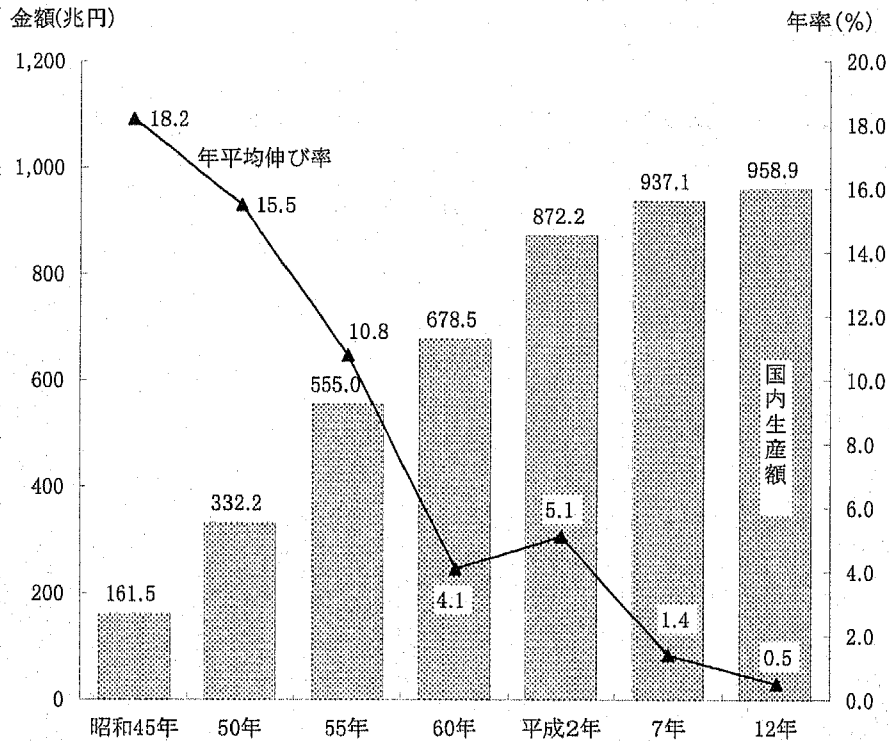
2 国内生産額の推移（年平均伸び率）

平成12年の国内生産額は958兆8865億円であり、平成7年に比べて2.3%の増加となった。これを平成7年以降、平成12年までの5年間の年平均伸び率で見ると0.5%の増

加となった。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和60年から平成2年は5.1%の高成長であったが、平成2年から7年は1.4%に成長率が低下し、さらに平成7年から12年は0.5%と成長率が鈍化した。

第8-3図 国内生産額の推移（年平均伸び率）



第8-2表 国内生産額の推移

国内生産額 (10億円)						
昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
161,517.7	332,230.8	555,040.8	678,544.1	872,212.2	937,100.6	958,886.5

第8-3表 国内生産額の年平均

年平均伸び率 (%)						
昭和40~45年	45~50年	50~55年	55~60年	60~平成2年	2~7年	7~12年
18.2	15.5	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5

【用語の解説】

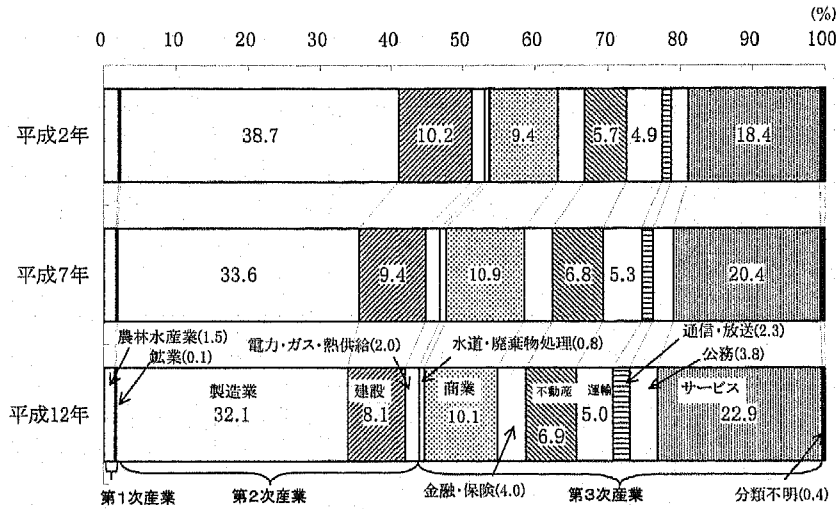
国内生産額：我が国に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、まず、約3,800の品目に分類整理した財・サービスの品目ごとに国内生産額を推計し、次いで、これを基本分類部門ごとに積み上げて、各産業部門の国内生産額が推計されている。

3 国内生産額の産業別構成

平成12年の国内生産額の産業別構成を13部門表でみると、製造業の占める割合が32.1%ともっとも高く、次いでサービスが22.9%、商業が10.1%、建設が8.1%の順となった。また、第1次、2次、3次産業別にみると、第3次産業の割合は、56.1%となっており、次いで第2次産業が42.4%、第1次産業が1.5%の順となった。

産業別構成の推移について、平成7年から12年にかけて上昇している産業をみると、サービスが2.5ポイント、公務が1.0ポイント、通信・放送が0.7ポイント、金融・保険が0.1ポイント等の上昇となった。一方、低下している産業をみると、製造業が1.5ポイント、建設が1.3ポイント、商業が0.8ポイント、運輸が0.3ポイント等の低下となった。

第8-4図 国内生産額の産業別構成



第8-4表 国内生産額の産業別構成

産業	国内生産額 (10億円)			構成比 (%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
計	872,212.2	937,100.6	958,886.5	100.0	100.0	100.0
01 農林水産業	17,795.3	15,817.8	14,369.7	2.0	1.7	1.5
02 鉱業	2,156.4	1,659.5	1,378.7	0.2	0.2	0.1
03 製造業	337,914.6	314,558.5	308,161.2	38.7	33.6	32.1
04 建設	89,198.9	88,149.3	77,310.5	10.2	9.4	8.1
05 電力・ガス・水道	21,513.9	26,463.5	27,004.4	2.5	2.8	2.8
(電力・ガス・熱供給)	(15,318.0)	(18,810.0)	(19,288.2)	(1.8)	(2.0)	(2.0)
(水道・廃棄物処理)	(6,195.9)	(7,653.5)	(7,716.2)	(0.7)	(0.8)	(0.8)
06 商業	82,414.4	102,321.6	96,947.6	9.4	10.9	10.1
07 金融・保険	31,251.5	36,334.6	38,149.5	3.6	3.9	4.0
08 不動産	50,116.1	64,185.2	65,852.7	5.7	6.8	6.9
09 運輸	42,580.4	50,113.8	47,906.9	4.9	5.3	5.0
10 通信・放送	10,974.6	14,762.8	22,139.5	1.3	1.6	2.3
11 公務	20,409.5	26,217.0	36,225.9	2.3	2.8	3.8
12 サービス	160,073.6	190,999.6	219,227.6	18.4	20.4	22.9
13 分類不明	5,812.9	5,517.6	4,212.3	0.7	0.6	0.4
(再掲) 第1次産業	17,795.3	15,817.8	14,369.7	2.0	1.7	1.5
第2次産業	444,587.9	423,177.3	406,138.6	51.0	45.2	42.4
第3次産業	409,829.0	498,105.5	538,378.2	47.0	53.2	56.1

(注) 1 13部門表による。

2 「電力・ガス・水道」は、32部門分類ベースの内訳を表示(カッコ数字)した。

【用語の解説】

産業：13部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。）

第3次産業：32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務、サービス、分類不明

4 国内生産額の産業別の伸び

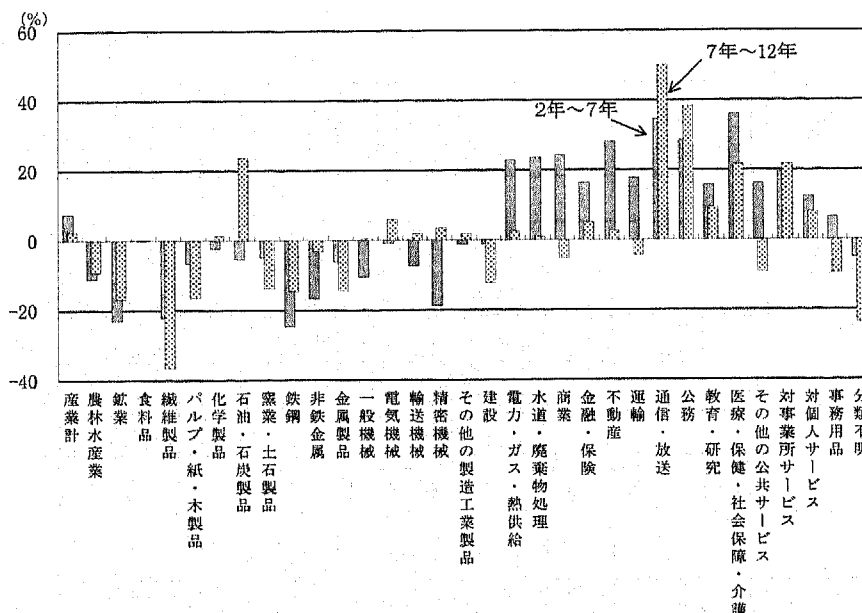
平成7年に比べ平成12年の国内生産額が増加した産業を32部門表でみると、通信・放送（対7年比50.0%増）、公務（同38.2%増）、石油・石炭製品（同23.7%増）、対事業所サービス（同21.6%増）などであり、通信・放送部門の伸びが著しい。

一方、繊維製品（同36.5%減）、鉱業（同16.9%減）、パ

ルプ・紙・木製品（同16.5%減）、鉄鋼（同14.6%減）などの部門で国内生産額の減少がみられた。

平成7年では平成2年に比べ国内生産額が増加した部門が14部門、減少した部門が18部門であったのに対し、平成12年では平成7年に比べ国内生産額が増加した部門は18部門、減少した部門は14部門と、生産額の増加した部門が多くなった。

第8-5図 国内生産額の産業別の伸び



第8-5表 国内生産額の産業別の伸び

産業	国内生産額 (10億円)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	2～7	7～12
計	872,212.2	937,100.6	958,886.5	7.4	2.3
01 農林水産業	17,795.3	15,817.8	14,369.7	△ 11.1	△ 9.2
02 鉱業	2,156.4	1,659.5	1,378.7	△ 23.0	△ 16.9
03 食料品	38,906.0	38,856.5	38,924.6	△ 0.1	0.2
04 繊維製品	14,333.7	11,164.5	7,093.6	△ 22.1	△ 36.5
05 パルプ・紙・木製品	19,062.7	17,800.1	14,861.9	△ 6.6	△ 16.5
06 化学製品	26,383.1	25,778.2	26,102.5	△ 2.3	1.3
07 石油・石炭製品	11,087.6	10,492.8	12,983.4	△ 5.4	23.7
08 窯業・土石製品	10,193.6	9,696.1	8,369.1	△ 4.9	△ 13.7
09 鉄鋼	26,679.2	20,093.3	17,159.5	△ 24.7	△ 14.6
10 非鉄金属	7,614.6	6,343.1	6,137.8	△ 16.7	△ 3.2
11 金属製品	16,748.0	15,707.7	13,452.4	△ 6.2	△ 14.4
12 一般機械	31,839.0	28,475.0	28,586.7	△ 10.6	0.4
13 電気機械	50,826.5	50,385.5	53,402.8	△ 0.9	6.0
14 輸送機械	45,195.9	41,855.8	42,667.5	△ 7.4	1.9
15 精密機械	4,692.0	3,810.7	3,938.9	△ 18.8	3.4
16 その他の製造工業製品	32,438.3	32,062.1	32,638.4	△ 1.2	1.8
17 建設	89,198.9	88,149.3	77,310.5	△ 1.2	△ 12.3
18 電力・ガス・熱供給	15,318.0	18,810.0	19,288.2	22.8	2.5
19 水道・廃棄物処理	6,195.9	7,653.5	7,716.2	23.5	0.8
20 商業	82,414.4	102,321.6	96,947.6	24.2	△ 5.3
21 金融・保険	31,251.5	36,334.6	38,149.5	16.3	5.0
22 不動産	50,116.1	64,185.2	65,852.7	28.1	2.6
23 運輸	42,580.4	50,113.8	47,906.9	17.7	△ 4.4
24 通信・放送	10,974.6	14,762.8	22,139.5	34.5	50.0
25 公務	20,409.5	26,217.0	36,225.9	28.5	38.2
26 教育・研究	28,727.1	33,247.0	36,293.9	15.7	9.2
27 医療・保健・社会保障・介護	26,641.3	36,229.4	44,006.0	36.0	21.5
28 その他の公共サービス	4,017.7	4,658.7	4,232.3	16.0	△ 9.2
29 対事業所サービス	52,503.7	62,691.3	76,246.0	19.4	21.6
30 対個人サービス	48,183.8	54,173.3	58,449.4	12.4	7.9
31 事務用品	1,914.6	2,037.0	1,842.2	6.4	△ 9.6
32 分類不明	5,812.9	5,517.6	4,212.3	△ 5.1	△ 23.7

(注) 32部門表による。

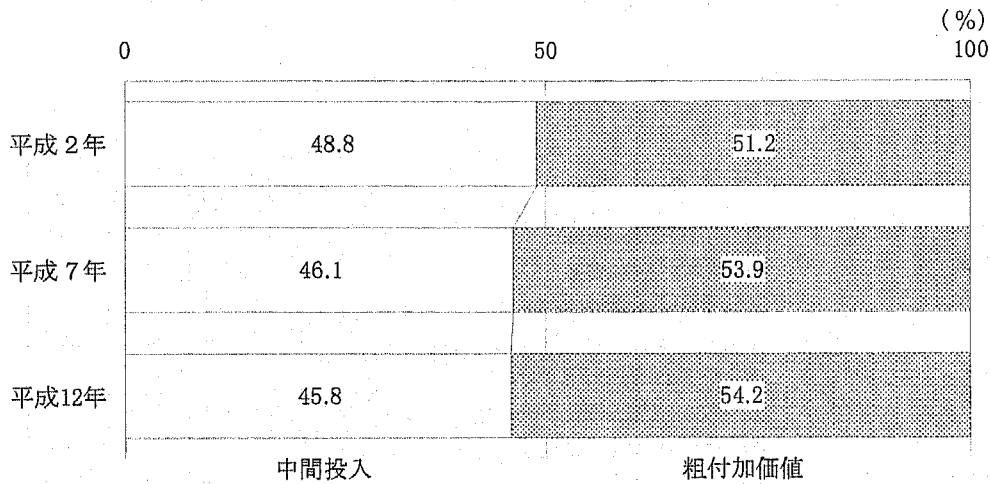
5 中間投入と粗付加価値

平成12年の国内生産額958兆8865億円のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入は439兆4046億円（中間投入率45.8%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は519兆4819億

円（粗付加価値率54.2%）であった。

中間投入率をみると、平成7年では平成2年に比べ2.7ポイントの低下、平成12年では平成7年に比べ0.3ポイントの低下となった。また、平成12年の粗付加価値率は平成7年に比べ0.3ポイントの上昇となった。

第8-6図 中間投入と粗付加価値



第8-6表 中間投入と粗付加価値

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
国内生産額	872,212.2	937,100.6	958,886.5	100.0	100.0	100.0	7.4	2.3
中間投入	426,055.3	431,854.7	439,404.6	48.8	46.1	45.8	1.4	1.7
粗付加価値	446,157.0	505,246.0	519,481.9	51.2	53.9	54.2	13.2	2.8

(注) 32部門表による。

【用語の解説】

中間投入(率)：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 国内生産額

粗付加価値(率)：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、国民経済計算における国内総生産(GDP)にほぼ対応する。

粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 国内生産額

6 産業別中間投入率

平成12年の中間投入率を32部門表により産業別にみると、輸送機械（76.6%）、鉄鋼（72.5%）、化学製品（69.6%）など製造業が高く、製造業以外では、建設（52.8%）、鉱業（52.4%）、運輸（52.2%）などが高い比率となった。

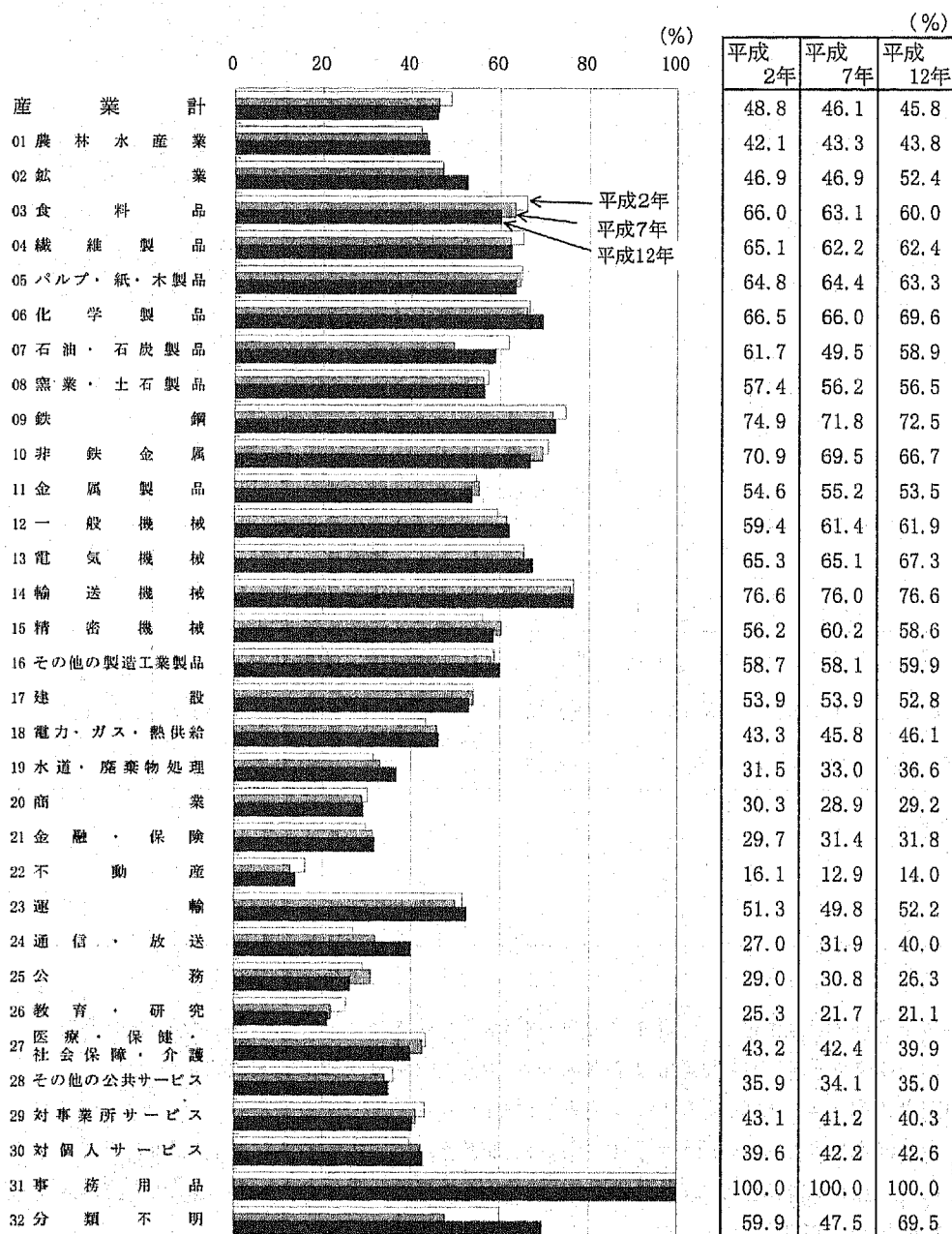
一方、不動産（14.0%）、教育・研究（21.1%）などでは低い比率となった。

平成7年から平成12年の中間投入率の変化を産業別に

みると、公務（30.8%から26.3%に4.5ポイント低下）、食料品（63.1%から60.0%に3.1ポイント低下）、非鉄金属（69.5%から66.7%に2.8ポイント低下）、医療・保健・社会保障・介護（42.4%から39.9%に2.5ポイント低下）など、10部門で中間投入率の低下がみられた。

一方、通信・放送（31.9%から40.0%に8.1ポイント上昇）で上昇幅が大きく、石油・石炭製品（49.5%から58.9%に9.4ポイント上昇）、水道・廃棄物処理（33.0%から36.6%に3.6ポイント上昇）などでも上昇となった。

第8-7図 産業別中間投入率



(注) 1 32部門表による。

2 事務用品は仮設部門であり、中間投入だけで構成される。

7 中間投入の構成

中間投入は439兆4046億円で、これを財とサービスの投入割合に分けてみると、産業計では「財」が235兆1479億円(53.5%)、「サービス」が204兆2566億円(46.5%)で財の投入割合が高い。

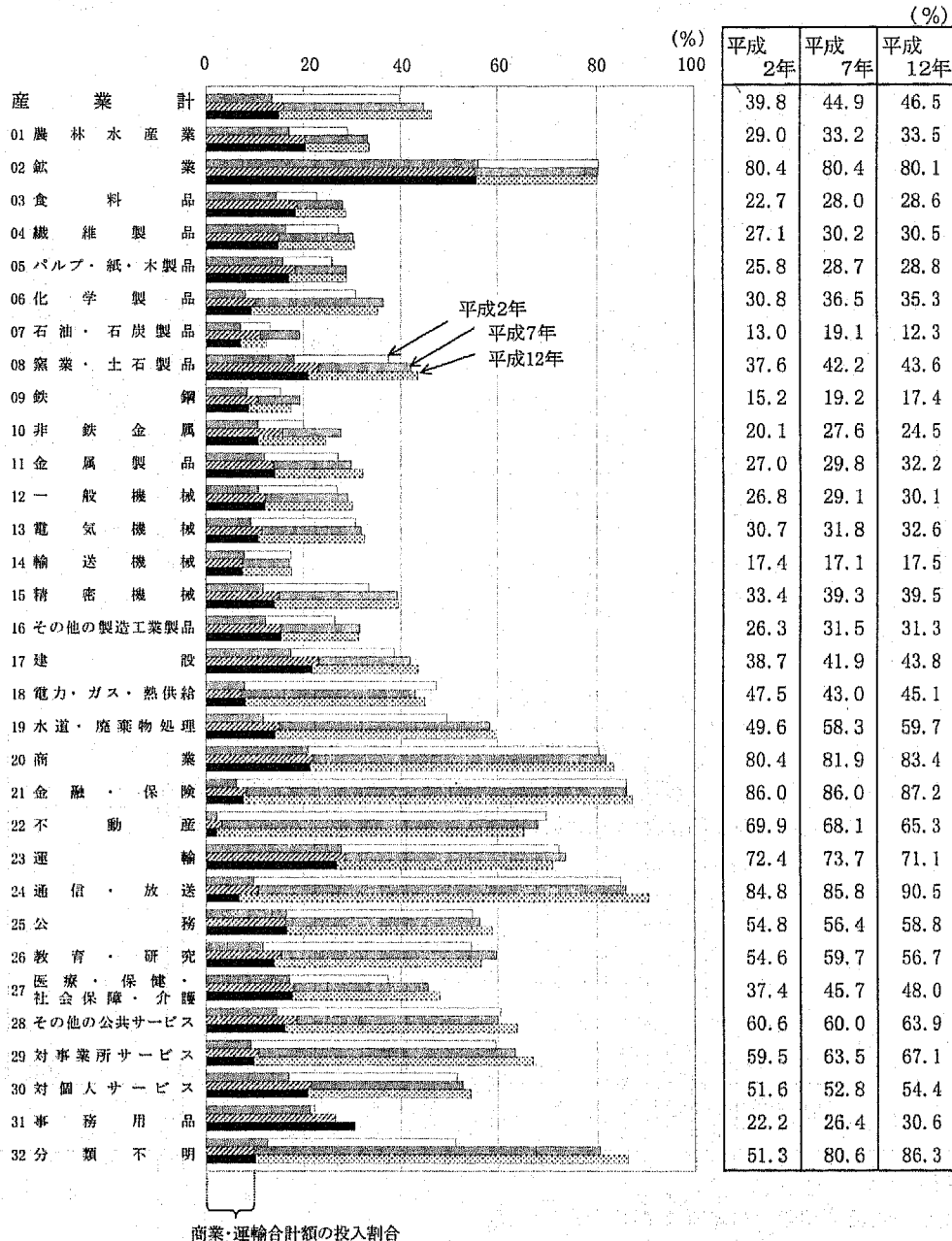
これを平成7年と比べると、「サービス」の投入割合が

高まってきている。

サービスの投入割合の高い産業は、通信・放送、金融・保険、商業等であり、一方、投入割合の低い産業は、石油・石炭製品、輸送機械、鉄鋼等の製造業であった。

なお、サービスのなかでウエイトの高い商業・運輸業の投入割合を平成7年と比べてみると、広範な産業部門において投入割合が低くなった。

第8-8図 中間投入におけるサービスの割合



(注) 32部門表による。

【用語の解説】

財・サービス：ここでいう「財」の投入とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給の投入を指し、それ以外は「サービス」の投入とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

8 粗付加価値の構成と伸び

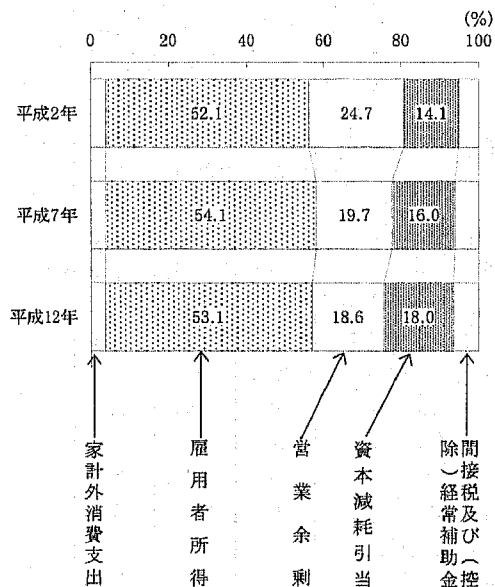
粗付加価値は519兆4819億円で、その内訳は、雇用者所得が275兆5891億円（構成比53.1%）、営業余剰が96兆5237億円（同18.6%）、資本減耗引当が93兆3500億円（同18.0%）、間接税が40兆393億円（同7.7%）、家計外消費支出が19兆1712億円（同3.7%）、（控除）経常補助金が△5兆1915億円（同△1.0%）であった。

平成7年と比較すると、構成比では、雇用者所得や営業余剰は低下となった。

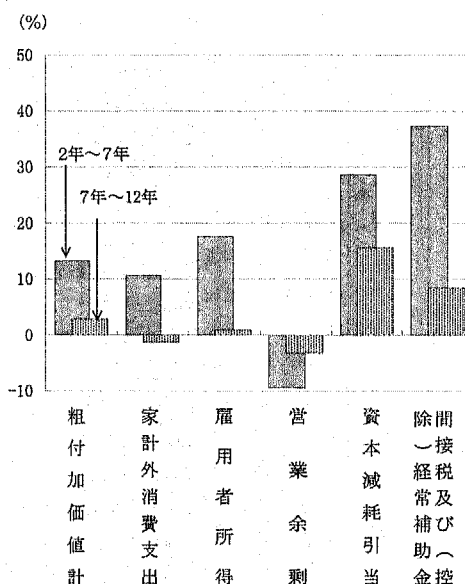
なお、平成7年に対する伸び率をみると、粗付加価値は2.8%の増加となった。

その内訳をみると、増加したのは資本減耗引当（15.5%増）、間接税（9.8%増）、雇用者所得（0.9%増）であり、一方、減少したのは家計外消費支出（1.3%減）、営業余剰（3.2%減）であった。

第8-9図 粗付加価値の構成



第8-10図 粗付加価値の伸び



第8-7表 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2～7	7～12
粗付加価値計	446,157.0	505,246.0	519,481.9	100.0	100.0	100.0	13.2	2.8
家計外消費支出	17,548.2	19,419.4	19,171.2	3.9	3.8	3.7	10.7	△1.3
雇用者所得	232,283.0	273,160.5	275,589.1	52.1	54.1	53.1	17.6	0.9
営業余剰	110,090.7	99,706.2	96,523.7	24.7	19.7	18.6	△9.4	△3.2
資本減耗引当	62,819.9	80,800.7	93,350.0	14.1	16.0	18.0	28.6	15.5
間接税	28,045.7	36,469.6	40,039.3	6.3	7.2	7.7	30.0	9.8
(控除) 経常補助金	△4,630.6	△4,310.4	△5,191.5	△1.0	△0.9	△1.0	△6.9	20.4

(注) 32部門表による。

【用語の解説】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

(控除) 経常補助金：産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

9 輸入の産業（商品）別構成と伸び

輸入の産業（商品）別の構成を32部門表により農林水産業及び鉱工業についてみると、電気機械が16.2%と最も高く、次いで、鉱業（16.0%）、食料品（9.1%）、繊維製品（5.8%）などの順となった。

これを平成7年と比べると、食料品、農林水産業、パ

ルプ・紙・木製品等の割合が低下している一方で、電気機械、鉱業、一般機械等の割合が上昇した。

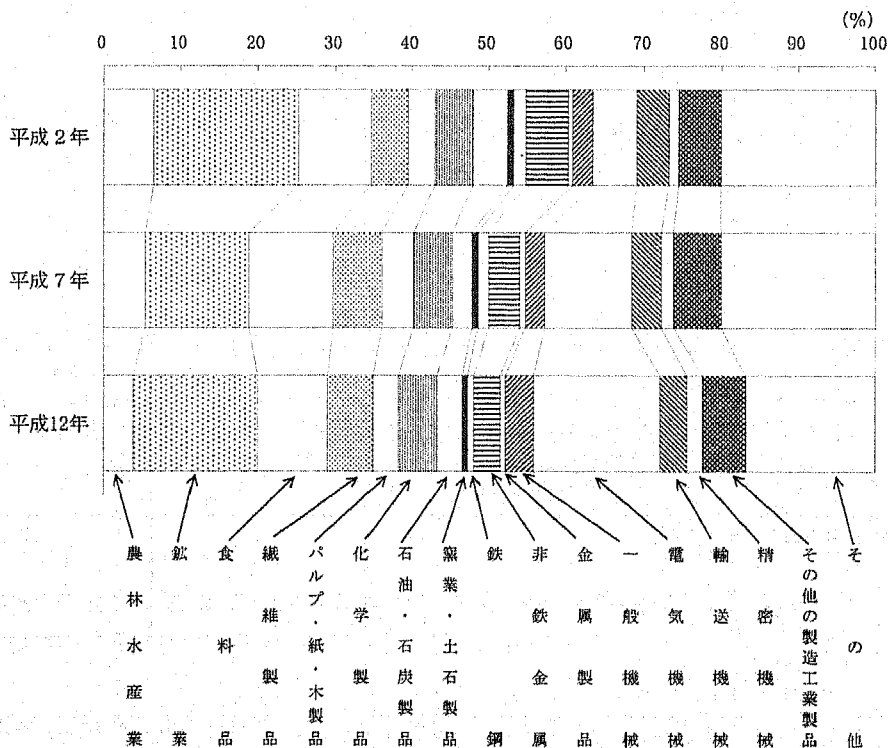
平成7年に対する伸び率をみると、鉄鋼(対7年比24.6%減)、農林水産業(同10.8%減)を除いた部門で増加となり、中でも電気機械(同80.8%増)、一般機械(同75.2%増)、石油・石炭製品(同62.8%増)、精密機械(同57.6%増)が5割以上の増加となった。

第8-8表 輸入の産業（商品）別構成の伸び

産 業 計	金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2～7	7～12
計	45,833.3	43,723.6	54,161.2	100.0	100.0	100.0	△ 4.6	23.9
01 農 林 水 産 業	2,962.5	2,376.0	2,118.6	6.5	5.4	3.9	△ 19.8	△ 10.8
02 鉱 業	8,507.9	5,839.2	8,669.1	18.6	13.4	16.0	△ 31.4	48.5
03 食 料 品	4,375.7	4,769.6	4,948.5	9.5	10.9	9.1	9.0	3.8
04 繊 維 製 品	2,248.5	2,747.6	3,118.0	4.9	6.3	5.8	22.2	13.5
05 パルプ・紙・木製品	1,597.9	1,847.9	1,868.2	3.5	4.2	3.4	15.6	1.1
06 化 学 製 品	2,308.2	2,238.0	2,702.5	5.0	5.1	5.0	△ 3.0	20.8
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,068.0	1,138.9	1,854.5	4.5	2.6	3.4	△ 44.9	62.8
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	355.3	317.4	397.2	0.8	0.7	0.7	△ 10.7	25.1
09 鉄 鋼	727.7	598.6	451.3	1.6	1.4	0.8	△ 17.7	△ 24.6
10 非 鉄 金 属 製 品	2,475.1	1,798.2	1,858.0	5.4	4.1	3.4	△ 27.3	3.3
11 金 属 製 品	261.8	309.3	364.5	0.6	0.7	0.7	0.7	18.2
12 一 般 機 械	1,203.2	1,110.3	1,945.6	2.6	2.5	3.6	△ 7.7	75.2
13 電 気 機 械	2,567.4	4,851.1	8,772.6	5.6	11.1	16.2	88.9	80.8
14 輸 送 機 械	1,865.1	1,673.4	1,875.2	4.1	3.8	3.5	△ 10.3	12.1
15 精 密 機 械	589.4	683.9	1,077.8	1.3	1.6	2.0	16.0	57.6
16 その他の製造工業製品	2,459.1	2,646.7	3,041.9	5.4	6.1	5.6	7.6	14.9
そ の 他	9,260.5	8,777.7	9,097.6	20.2	20.1	16.8	△ 5.2	3.6

- (注) 1 32部門表による。
2 その他は17～32の合計である。

第8-11図 輸入の産業（商品）別構成

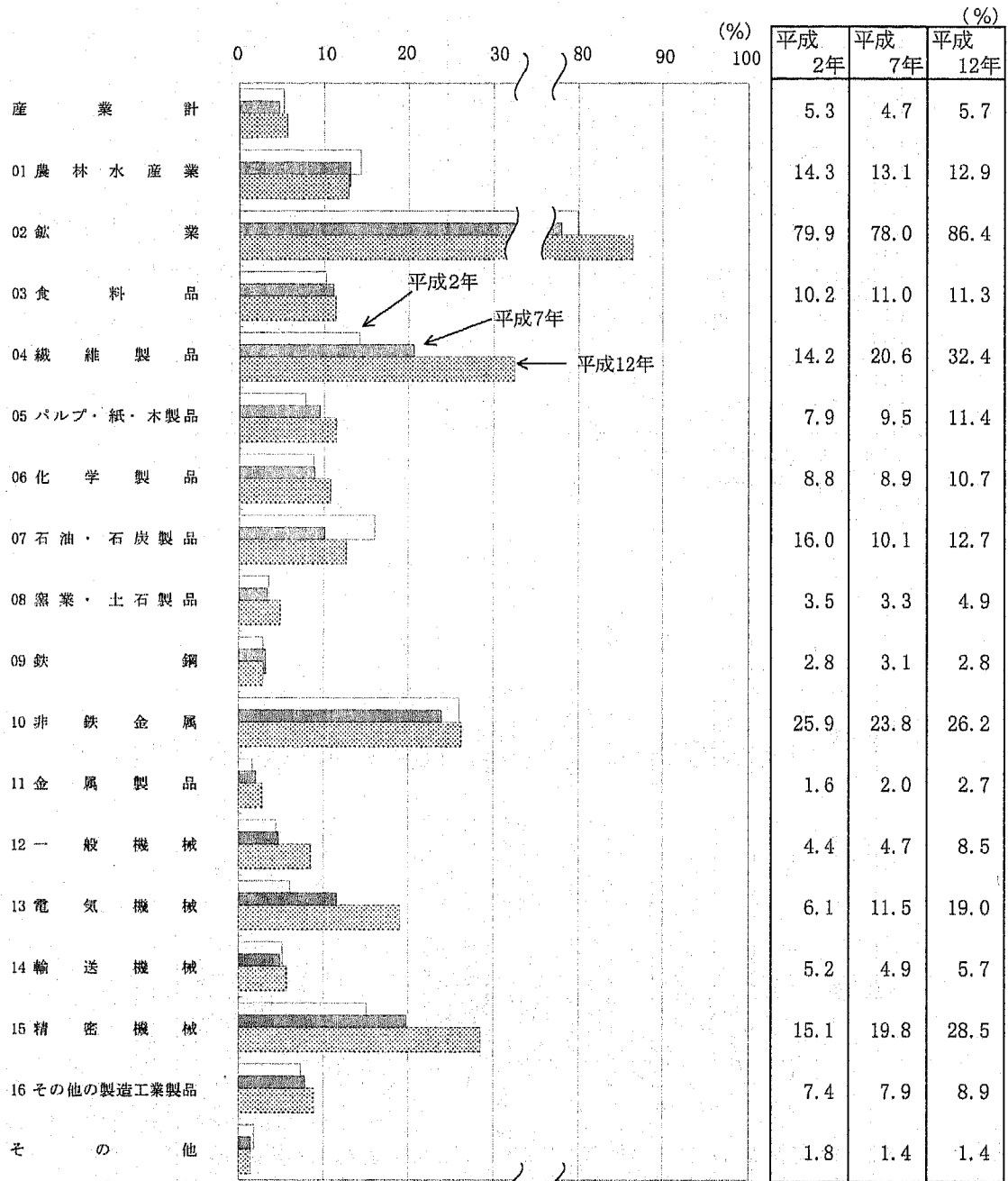


10 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

平成12年の産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合を32部門表で見ると、鉱業が86.4%と最も高く、次いで繊維製品（32.4%）、精密機械（28.5%）、非鉄金属（26.2%）などの順となった。

これを平成7年と比べると、農林水産業と鉄鋼がわずかに低下しているほかは、全ての部門において上昇しており、中でも繊維製品（20.6%から32.4%に11.8ポイント上昇）、精密機械（19.8%から28.5%に8.7ポイント上昇）、鉱業（78.0%から86.4%に8.4ポイント上昇）の輸入割合が上昇した。

第8-12図 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合



(注) 1 32部門表による。
2 その他は17~32の合計である。

【用語の解説】

国内需要：各産業部門の生産に投入された中間需要及び消費・投資等の国内最終需要の合計をいう。

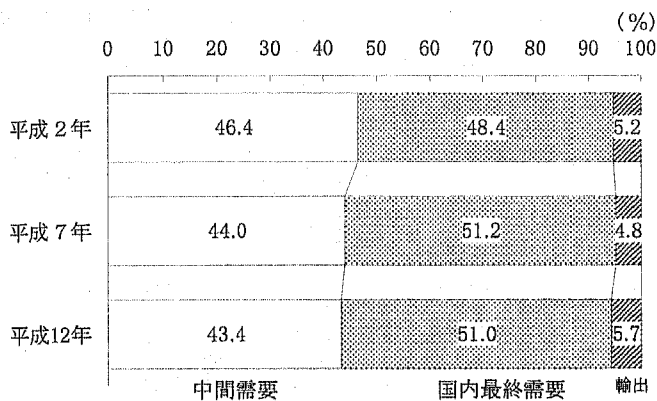
11 総需要の構成と伸び

平成12年の総需要は1013兆476億円で、そのうち中間需要は439兆4046億円（構成比43.4%）であり、国内最終需要は516兆1564億円（同51.0%）、輸出は57兆4867億円（同5.7%）であった。

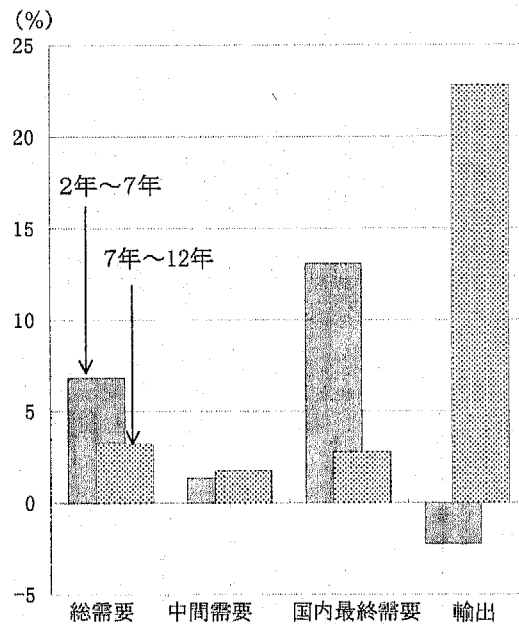
総需要の構成を平成7年と比べると、中間需要は0.6ポイント低下、国内最終需要が0.2ポイント低下、輸出が0.9ポイントの上昇となった。

平成7年に対する伸び率をみると、総需要は3.3%、中間需要は1.7%、国内最終需要は2.8%の増加となり、輸出は22.8%と2桁台の増加となった。

第8-13図 総需要の構成



第8-14図 総需要の伸び



第8-9表 総需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
総 需 要	918,045.5	980,824.3	1,013,047.6	100.0	100.0	100.0	6.8	3.3
中 間 需 要	426,055.3	431,854.7	439,404.6	46.4	44.0	43.4	1.4	1.7
最 終 需 要	491,990.3	548,969.6	573,643.1	53.6	56.0	56.6	11.6	4.5
国内最終需要	444,108.5	502,160.5	516,156.4	48.4	51.2	51.0	13.1	2.8
輸 出	47,881.8	46,809.1	57,486.7	5.2	4.8	5.7	△ 2.2	22.8
(再掲) 国内需要	870,163.8	934,015.2	955,560.9	94.8	95.2	94.3	7.3	2.3

(注) 32部門表による。また、国内需要は、中間需要と国内最終需要の合計である。

【用語の解説】

総需要：総供給（国内生産額＋輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は国内最終需要（消費＋投資）及び輸出からなる。

輸 出：輸出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。

なお、生産者価格評価表では、輸出に係る国内貨物運賃・商業マージンは各行部門から除かれ、運輸及び商業と輸出の交点に一括計上される。

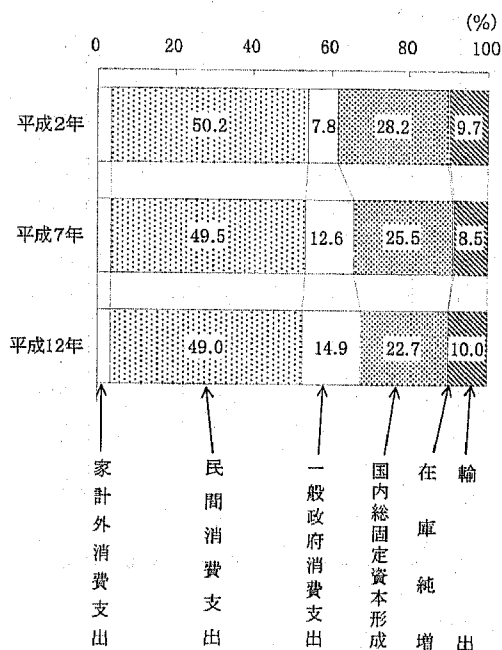
12 最終需要の構成と伸び

平成12年の最終需要は573兆6431億円で、そのうち民間消費支出は280兆9902億円（構成比49.0%）であり、次いで国内総固定資本形成は130兆121億円（同22.7%）、一般政府消費支出は85兆7062億円（同14.9%）、輸出は57兆4867億円（同10.0%）、家計外消費支出は19兆1712億円（同3.3%）、「在庫純増」は2767億円（同0.0%）となった。最終需要の構成を平成7年と比べると、一般政府消費支

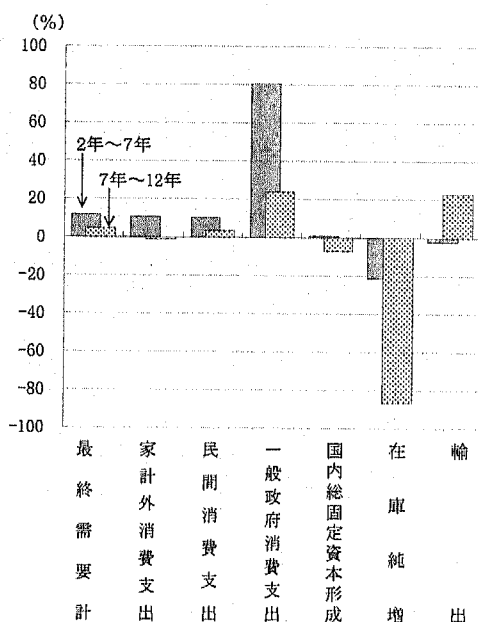
出が12.6%から14.9%に2.3ポイント、輸出が8.5%から10.0%に1.5ポイントの上昇となった。

平成7年に対する伸び率をみると、最終需要額は4.5%の増加で、内訳をみると、一般政府消費支出は23.9%増、輸出は22.8%増、民間消費支出は3.4%の増加となっている。一方、在庫純増、国内総固定資本形成及び家計外消費支出は、それぞれ86.6%、6.9%及び1.3%の減少となった。

第8-15図 最終需要の構成



第8-16図 最終需要の伸び



第8-10表 最終需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
最終需要計	491,990.3	548,969.6	573,643.1	100.0	100.0	100.0	11.6	4.5
家計外消費支出	17,548.2	19,419.4	19,171.2	3.6	3.5	3.3	10.7	△1.3
民間消費支出	246,911.1	271,795.8	280,990.2	50.2	49.5	49.0	10.1	3.4
一般政府消費支出	38,302.1	69,162.7	85,706.2	7.8	12.6	14.9	80.6	23.9
国内総固定資本形成	138,727.0	139,721.7	130,012.1	28.2	25.5	22.7	0.7	△6.9
在庫純増	2,620.2	2,061.0	276.7	0.5	0.4	0.0	△21.3	△86.6
輸出	47,881.8	46,809.1	57,486.7	9.7	8.5	10.0	△2.2	22.8

(注) 32部門表による。

【用語の解説】

最終需要：最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなる。また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計 - 輸入の合計 = 粗付加価値の合計

なお、最終需要から家計外消費支出及び輸入を控除したものは、国民経済計算における国内総支出 (GDE) にほぼ対応する。

13 輸出の産業（商品）別構成と伸び

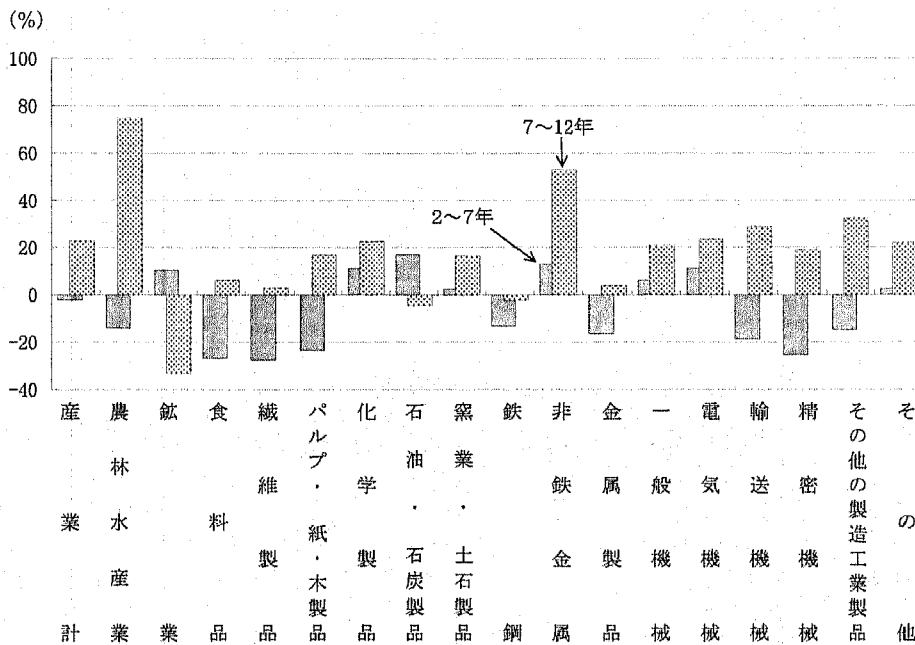
平成12年の輸出の産業（商品）別構成を32部門表により農林水産業及び鉱工業についてみると、電気機械が全体の27.8%、次いで輸送機械が20.5%、一般機械が13.1%を占め、これらで全体の6割を超えた。

これを平成7年と比べると、輸送機械（19.5%から20.5%に1.0ポイント上昇）、非鉄金属（1.3%から1.6%に0.3ポイント上昇）、電気機械（27.6%から27.8%に0.2ポイ

ント上昇）が上昇しているが、鉄鋼（3.3%から2.6%に0.7ポイント低下）などが低下した。

次に、平成7年に対する伸びをみると、輸出全体では22.8%の増加であり、電気機械（輸出額15兆9718億円）、輸送機械（同11兆7723億円）、一般機械（同7兆5081億円）などの機械部門が大きく寄与している。なお、伸び率では農林水産業（74.9%）、非鉄金属（53.0%）、その他の製造工業製品（32.6%）などが大幅な増加となった。

第8-17図 輸出の産業（商品）別の伸び



第8-11表 輸出の商品別構成と伸び

産業	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
計	47,881.8	46,809.1	57,486.7	100.0	100.0	100.0	△ 2.2	22.8
01 農林水産業	47.8	41.2	72.0	0.1	0.1	0.1	△ 13.9	74.9
02 鉱工業	14.8	16.4	10.9	0.0	0.0	0.0	10.4	△ 33.2
03 食料	244.5	178.9	189.9	0.5	0.4	0.3	△ 26.8	6.1
04 繊維製品	789.2	572.4	588.6	1.6	1.2	1.0	△ 27.5	2.8
05 パルプ・紙・木製品	336.2	257.6	301.3	0.7	0.6	0.5	△ 23.4	17.0
06 化学製品	2,587.8	2,877.4	3,528.2	5.4	6.1	6.1	11.2	22.6
07 石油・石炭製品	259.0	303.3	289.4	0.5	0.6	0.5	17.1	△ 4.6
08 窯業・土石製品	489.1	501.8	585.0	1.0	1.1	1.0	2.6	16.6
09 鉄鋼	1,760.8	1,527.9	1,491.6	3.7	3.3	2.6	△ 13.2	△ 2.4
10 非鉄金属	527.7	596.9	913.5	1.1	1.3	1.6	△ 13.1	53.0
11 金属製品	598.3	499.9	519.9	1.2	1.1	0.9	△ 16.4	4.0
12 一般機械	5,842.6	6,199.9	7,508.1	12.2	13.2	13.1	6.1	21.1
13 電気機械	11,626.9	12,923.9	15,971.8	24.3	27.6	27.8	11.2	23.6
14 輸送機械	11,231.8	9,135.9	11,772.3	23.5	19.5	20.5	△ 18.7	28.9
15 精密機械	1,390.8	1,039.1	1,236.7	2.9	2.2	2.2	△ 25.3	19.0
16 その他の製造工業製品	1,497.1	1,274.9	1,690.1	3.1	2.7	2.9	△ 14.8	32.6
17 その他	8,637.4	8,861.7	10,817.4	18.0	18.9	18.8	2.6	22.1

(注) 1 32部門表による。

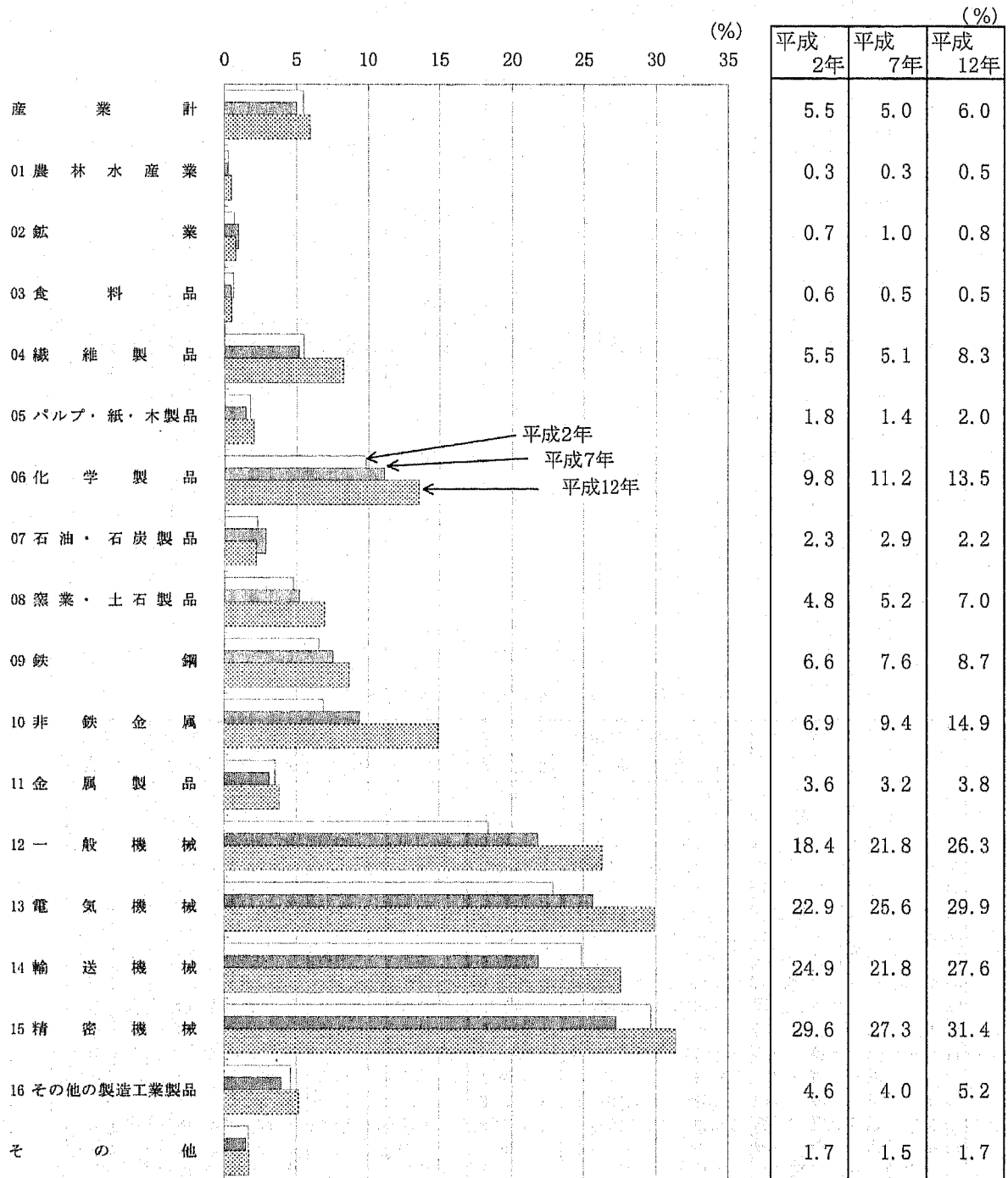
2 その他は17~32の合計である。

14 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

平成12年の産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合を32部門表で見ると、精密機械が31.4%と最も高く、次いで電気機械29.9%、輸送機械27.6%、一般機械26.3%などの順となった。

これを平成7年と比べると、輸送機械が21.8%から27.6%に5.8ポイント上昇、非鉄金属が9.4%から14.9%に5.5ポイント上昇、一般機械が21.8%から26.3%に4.5ポイント上昇するなど、石油・石炭製品（0.7ポイント低下）、鉱業（0.2ポイント低下）、食料品（0.0ポイントの横ばい）以外はすべての産業（商品）で上昇となった。

第8-18図 産業（商品）別の国内生産額に占める割合



(注) 1 32部門表による。

2 その他は17～32の合計である。

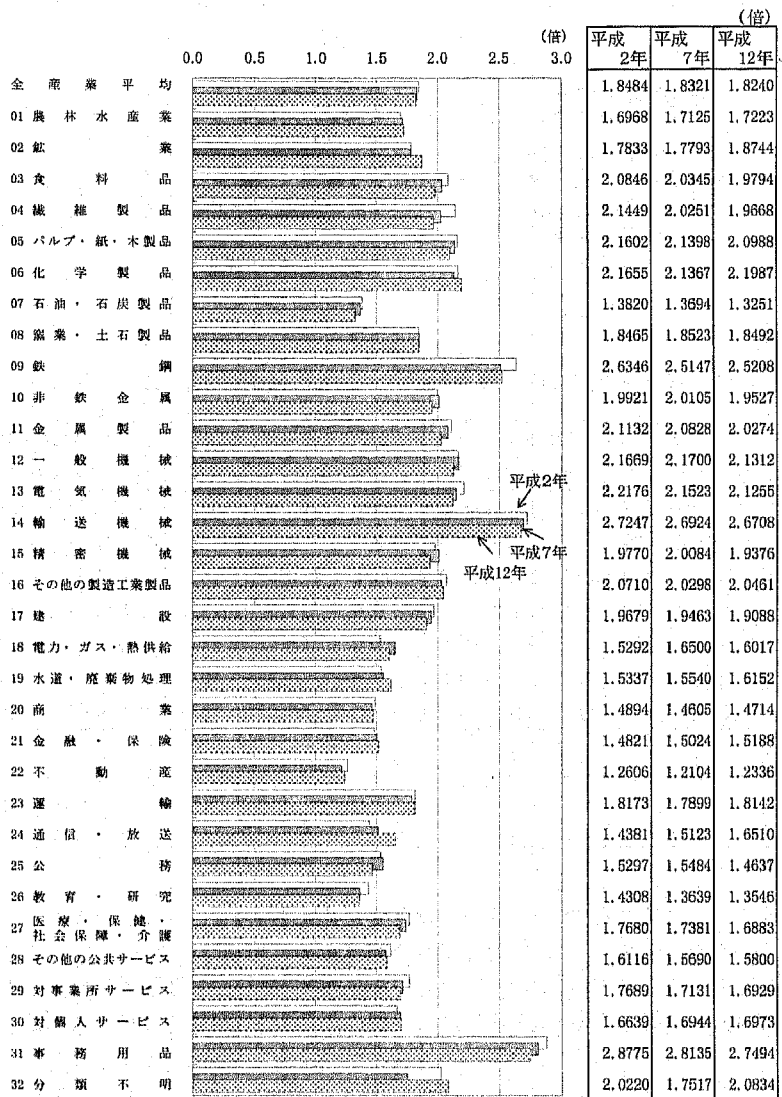
15 生産波及の大きさ

逆行列係数表により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを32部門表でみると、平成12年は全産業平均（事務用品、分類不明を除く30部門による）で1.8240倍である。産業別にみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、輸送機械（2.6708）、鉄鋼（2.5208）、化学製品（2.1987）などである。また、鉱工業以外では

建設（1.9088）も全産業平均より大きい。

平成12年の生産波及の大きさを平成2年及び7年と比べると、平成2年1.8484 → 7年1.8321 → 12年1.8240と、低下傾向にある。産業別に12年の生産波及の大きさを7年と比べると、公務、精密機械、非鉄金属等18部門で低下、一方、通信・放送、鉱業、化学製品等14部門で上昇となった。

第8-19図 生産波及の大きさ



(注) 32部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは、32部門表のうち、事務用品及び分類不明を除く30部門による。

【用語の解説】

逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である（第3章第2節を参照）。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要（国産品）が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

なお、本文中の逆行列係数は、以下の式のとおり国産品投入係数を使用して求めている。

$$[I - (I - M)A]^{-1}$$

16 最終需要と生産誘発額

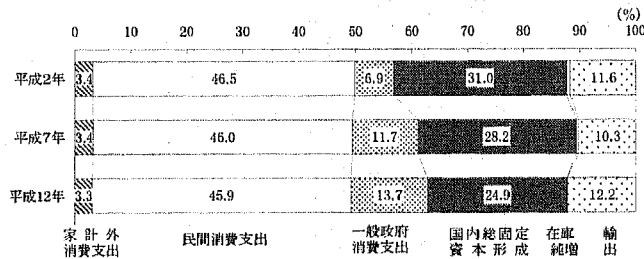
平成12年の国内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、民間消費支出によって45.9%、国内総固定資本形成によって24.9%、一般政府消費支出によって13.7%、輸出によって12.2%などとなった。

平成7年と比べると、一般政府消費支出及び輸出の生

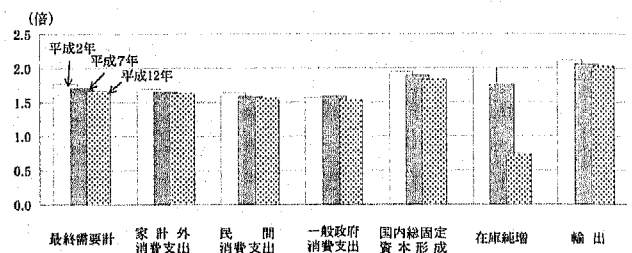
産誘発依存度が上昇した。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ国内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、輸出が2.0316倍と最も大きく、次いで国内総固定資本形成1.8351倍、家計外消費支出1.6348倍、民間消費支出1.5663倍の順となった。平成7年と比べると、すべての項目で生産誘発係数が小さくなった。

第8-20図 最終需要項目別生産誘発依存度



第8-21図 最終需要項目別生産誘発係数



第8-12表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額 (10億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
最終需要計	872,212.2	937,100.6	958,886.5	100.0	100.0	100.0	1.7728	1.7070	1.6716
家計外消費支出	29,727.4	32,014.5	31,341.6	3.4	3.4	3.3	1.6940	1.6486	1.6348
民間消費支出	405,434.5	430,832.9	440,127.9	46.5	46.0	45.9	1.6420	1.5851	1.5663
一般政府消費支出	60,251.7	109,921.9	131,839.4	6.9	11.7	13.7	1.5731	1.5893	1.5383
国内総固定資本形成	270,178.9	264,564.5	238,582.6	31.0	28.2	24.9	1.9476	1.8935	1.8351
在庫純増	5,260.9	3,628.6	206.3	0.6	0.4	0.0	2.0079	1.7606	0.7455
輸出	101,358.8	96,138.3	116,788.7	11.6	10.3	12.2	2.1169	2.0538	2.0316

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

生産誘発額：国内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、最終需要が国内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要となる国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の国内生産額に一致する（第3章第3節を参照）。

生産誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業における最終需要項目別生産誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による生産誘発額（=当該産業の国内生産額）]

生産誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の国内生産が誘発されたかを示している。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

17 最終需要と粗付加価値誘発額

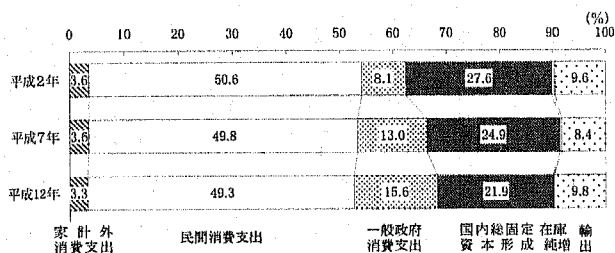
平成12年の国内生産に伴い生じた粗付加価値額519兆4819億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出によって49.3%、国内総固定資本形成によって21.9%、一般政府消費支出によって15.6%、輸出によって9.8%等となった。

平成7年と比べると、一般政府消費支出及び輸出の粗

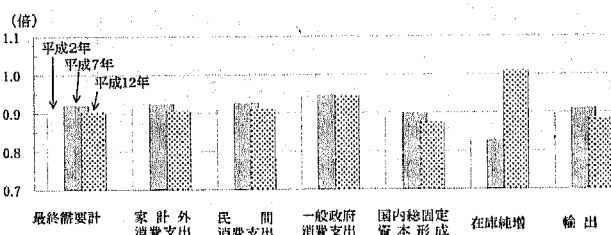
付加価値誘発依存度が上昇した。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、粗付加価値誘発依存度が低い在庫純増を除き、一般政府消費支出が0.9464倍で最も大きく、次いで、民間消費支出の0.9118倍と消費関連項目が大きくなった。また、平成7年と比べると、在庫純増を除く項目で小さくなった。

第8-22図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第8-23図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第8-13表 最終需要項目別粗付加価値誘発額，粗付加価値誘発依存度，粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
最終需要計	446,157.0	505,246.0	519,481.9	100.0	100.0	100.0	0.9068	0.9204	0.9056
家計外消費支出	16,025.8	17,948.5	17,388.3	3.6	3.6	3.3	0.9132	0.9243	0.9070
民間消費支出	225,569.1	251,587.1	256,194.7	50.6	49.8	49.3	0.9136	0.9256	0.9118
一般政府消費支出	36,338.2	65,567.1	81,113.8	8.1	13.0	15.6	0.9487	0.9480	0.9464
国内総固定資本形成	123,121.9	125,811.4	113,609.0	27.6	24.9	21.9	0.8875	0.9004	0.8738
在庫純増	2,179.0	1,702.8	279.2	0.5	0.3	0.1	0.8316	0.8262	1.0092
輸出	42,923.1	42,628.9	50,896.9	9.6	8.4	9.8	0.8964	0.9107	0.8854

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。

この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率（＝粗付加価値額／国内生産額）を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

〔ある産業（あるいは産業計）における各最終需要項目別粗付加価値誘発額〕

〔当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による粗付加価値誘発額（＝当該産業の粗付加価値額）〕

粗付加価値誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

〔ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額〕

〔当該最終需要項目の部門計〕

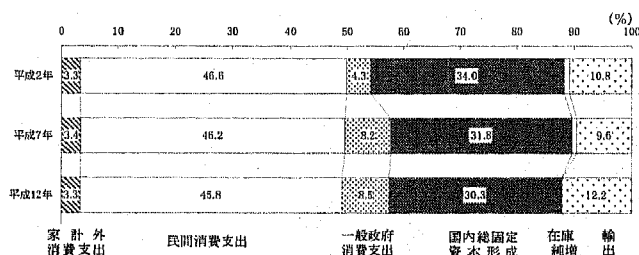
18 最終需要と輸入誘発額

平成12年の輸入額54兆1612億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸入誘発依存度）をみると、民間消費支出によって45.8%、国内総固定資本形成によって30.3%、輸出によって12.2%等となった。

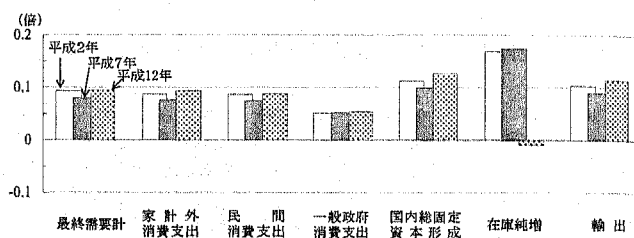
平成7年と比べると、一般政府消費支出及び輸出の輸入誘発依存度は上昇した。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ輸入が誘発されたか（最終需要項目別輸入誘発係数）をみると、国内総固定資本形成が0.1262倍、民間消費支出が0.0882倍等となった。

第8-24図 最終需要項目別輸入誘発依存度



第8-25図 最終需要項目別輸入誘発係数



第8-14表 最終需要項目別輸入誘発額，輸入誘発依存度，輸入誘発係数

	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発依存度 (%)			輸入誘発係数 (倍)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
最終需要計	45,833.3	43,723.6	54,161.2	100.0	100.0	100.0	0.0932	0.0796	0.0944
家計外消費支出	1,522.5	1,470.9	1,782.9	3.3	3.4	3.3	0.0868	0.0757	0.0930
民間消費支出	21,342.0	20,208.6	24,795.6	46.6	46.2	45.8	0.0864	0.0744	0.0882
一般政府消費支出	1,963.9	3,595.5	4,592.4	4.3	8.2	8.5	0.0513	0.0520	0.0536
国内総固定資本形成	15,605.1	13,910.3	16,403.0	34.0	31.8	30.3	0.1125	0.0996	0.1262
在庫純増	441.2	358.1	△ 2.5	1.0	0.8	△ 0.0	0.1684	0.1738	△ 0.0092
輸出	4,958.6	4,180.2	6,589.9	10.8	9.6	12.2	0.1036	0.0893	0.1146

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

輸入誘発額：ある最終需要によって誘発されるのは国内生産のみではなく、各段階での需要の一部は輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された輸入額を輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸入誘発額という。

輸入誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別輸入誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による輸入誘発額（＝当該産業の輸入額）]

輸入誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による輸入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の輸入が誘発されたかを示している。産業計においては輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は1となる。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の輸入誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]